



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
コード番号 1770 URL <https://www.fujita-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須藤 久実

TEL 027-361-1111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,273	18.8	2,182	25.8	2,346	23.6	1,591	24.7
2023年3月期	27,164	2.0	1,734	8.8	1,898	7.3	1,275	7.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,724百万円 (42.0%) 2023年3月期 1,214百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	173.80		9.3	7.5	6.8
2023年3月期	139.57		8.0	6.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,218	17,778	53.5	1,941.07
2023年3月期	29,115	16,443	56.5	1,797.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,778百万円 2023年3月期 16,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,976	1,091	486	8,433
2023年3月期	1,321	802	446	8,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		16.00		24.00	40.00	365	28.7	2.3
2024年3月期		20.00		40.00	60.00	549	34.5	3.2
2025年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		35.2	

(注) 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.0	2,000	8.3	2,200	6.2	1,300	18.3	141.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	11,700,000 株	2023年3月期	11,700,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,540,954 株	2023年3月期	2,553,854 株
期中平均株式数	2024年3月期	9,154,614 株	2023年3月期	9,141,263 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,652	31.4	1,045	63.1	1,582	36.5	1,177	34.0
2023年3月期	14,194	10.4	640	14.9	1,159	2.6	878	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	128.61	
2023年3月期	96.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,658	12,584	51.0	1,374.00
2023年3月期	20,284	11,700	57.7	1,279.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,584百万円 2023年3月期 11,700百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2'1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が第5類に引き下げられたこと等により経済活動は正常化へと進みましたが、一方でウクライナ情勢や中東情勢など地政学的リスクの高まりに加え、為替等の影響による物価の上昇や中国経済への懸念などから景気の下振れ感は払拭できず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、民間設備投資が回復基調にある一方、技能労働者不足に加え、建設資材等諸費用の価格上昇など、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Integrity（誠実） & Initiative（主導権）」（2022～2024年度）の基本方針を「事業基盤の強化」、「人材基盤の強化」、「ESG経営の推進」と定め取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は32,273百万円（前連結会計年度比18.8%の増加）、営業利益は2,182百万円（前連結会計年度比25.8%の増加）、経常利益は2,346百万円（前連結会計年度比23.6%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,591百万円（前連結会計年度比24.7%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は17,062百万円（前連結会計年度比2.5%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が8,752百万円（前連結会計年度比3.0%の増加）、ビル設備工事が4,314百万円（前連結会計年度比18.5%の減少）、環境設備工事が3,996百万円（前連結会計年度比7.8%の増加）となりました。

売上高は、工事の進捗が順調であったこと等により、18,652百万円（前連結会計年度比31.4%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が8,068百万円（前連結会計年度比13.1%の増加）、ビル設備工事が6,085百万円（前連結会計年度比90.8%の増加）、環境設備工事が4,498百万円（前連結会計年度比16.3%の増加）となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、圧縮機などの産業用機器の販売及び情報通信機器やシステムの受託開発などの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は7,159百万円（前連結会計年度比9.2%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の修理及び据付工事の受注がともに堅調であったこと等により、売上高は6,855百万円（前連結会計年度比6.5%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体の受託加工が減少したこと等により、売上高は1,812百万円（前連結会計年度比0.9%の減少）となりました。

(注) 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

②今後の見通し

今後の国内経済につきましては、緩やかな景気回復が期待される一方、地政学的リスクの高まりや為替の動向、さらには中国経済への懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、価格上昇による設備投資の抑制、資材価格や労務費の高騰、時間外労働の上限規制など、生じるリスクを拭い切れてはおりません。

こうした中、当社グループは、引き続き人的資本への投資を重点に労働環境の整備、環境負荷の低減などの施策を進めてまいります。企業としての社会的責任を果たすとともに、新たな成長に向けての基盤をつくり、社会や顧客のニーズにトータル・ソリューションで応えていくことで、収益の拡大と競争力の強化を図ってまいります。

なお、2025年3月期の見通しにつきましては、売上高30,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ4,102百万円増加し、33,218百万円となりました。これは主に契約資産が2,205百万円、有価証券が1,900百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,768百万円増加し、15,439百万円となりました。これは主に電子記録債務が2,363百万円、工事未払金が1,717百万円それぞれ増加し、支払手形が1,816百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加し、17,778百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1,591百万円計上したこと、剰余金の配当を402百万円行ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し8,433百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ654百万円増加し1,976百万円（前連結会計年度比49.5%の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額2,791百万円（前連結会計年度比306.3%の増加）、仕入債務の増加額2,215百万円（前連結会計年度比226.7%の増加）を調整したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ289百万円増加し1,091百万円（前連結会計年度比36.0%の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が1,275百万円、有形固定資産の取得による支出が96百万円、投資有価証券の償還による収入が300百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ40百万円増加し486百万円（前連結会計年度比9.1%の増加）となりました。これは主に配当金を401百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	52.6	55.1	57.1	56.5	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	34.6	29.7	28.3	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	1.0	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	291.5	304.9	171.9	246.1	325.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,352,014	6,863,138
受取手形	174,665	79,284
電子記録債権	1,741,987	3,033,817
完成工事未収入金	2,508,908	2,330,892
売掛金	2,876,336	2,446,882
契約資産	3,586,047	5,791,309
有価証券	—	1,900,000
未成工事支出金	341,379	244,729
商品	103,269	113,844
仕掛品	696,254	586,470
材料貯蔵品	34,153	46,231
その他	496,182	361,730
貸倒引当金	△10,112	△11,000
流動資産合計	20,901,086	23,787,330
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,624,502	3,697,282
減価償却累計額	△2,669,463	△2,727,467
建物・構築物（純額）	955,038	969,815
機械、運搬具及び工具器具備品	825,192	856,488
減価償却累計額	△717,633	△745,469
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	107,558	111,019
土地	2,132,462	2,132,298
リース資産	288,197	332,629
減価償却累計額	△131,280	△171,202
リース資産（純額）	156,917	161,427
建設仮勘定	23,856	51,211
有形固定資産合計	3,375,833	3,425,771
無形固定資産	85,705	86,590
投資その他の資産		
投資有価証券	4,206,839	5,388,807
長期貸付金	260,814	279,966
繰延税金資産	400,786	381,664
その他	145,236	147,964
貸倒引当金	△261,114	△280,003
投資その他の資産合計	4,752,562	5,918,399
固定資産合計	8,214,101	9,430,761
資産合計	29,115,187	33,218,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,118,305	301,847
電子記録債務	803,066	3,167,061
工事未払金	2,372,906	4,090,795
買掛金	2,028,038	2,014,539
短期借入金	855,000	855,000
リース債務	52,418	57,175
未払法人税等	489,492	616,699
契約負債	1,274,675	1,248,998
完成工事補償引当金	16,565	20,753
賞与引当金	352,436	238,026
役員賞与引当金	52,000	67,360
工事損失引当金	46,017	270,562
その他	663,734	905,786
流動負債合計	11,124,658	13,854,605
固定負債		
リース債務	107,001	106,359
役員退職慰労引当金	109,005	112,865
退職給付に係る負債	1,322,920	1,358,072
その他	7,843	7,844
固定負債合計	1,546,770	1,585,141
負債合計	12,671,428	15,439,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	826,086	832,450
利益剰余金	15,272,794	16,461,166
自己株式	△1,218,393	△1,212,239
株主資本合計	15,909,701	17,110,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,739	618,867
為替換算調整勘定	51,318	48,888
その他の包括利益累計額合計	534,057	667,756
純資産合計	16,443,759	17,778,346
負債純資産合計	29,115,187	33,218,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	27,164,885	32,273,496
売上原価	22,950,842	27,435,497
売上総利益	4,214,043	4,837,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,318	171,069
役員賞与引当金繰入額	52,000	67,360
従業員給料手当	1,179,150	1,278,767
賞与引当金繰入額	119,484	84,580
退職給付費用	65,801	62,535
役員退職慰労引当金繰入額	9,260	9,147
法定福利費	228,551	240,782
通信交通費	112,350	111,364
貸倒引当金繰入額	—	711
減価償却費	62,496	56,658
雑費	480,943	572,375
販売費及び一般管理費合計	2,479,358	2,655,351
営業利益	1,734,685	2,182,647
営業外収益		
受取利息	21,984	30,445
受取配当金	26,633	30,250
仕入割引	2,611	5,439
受取褒賞金	14,731	18,088
固定資産賃貸料	11,933	12,149
保険配当金	5,409	12,793
為替差益	56,967	16,957
受取手数料	23,282	19,768
補助金収入	3,227	9,133
受取保険金	581	9,779
雑収入	9,880	11,695
営業外収益合計	177,241	176,503
営業外費用		
支払利息	5,514	6,137
固定資産売却損	—	1,287
固定資産除却損	183	765
固定資産賃貸費用	2,283	1,566
投資有価証券売却損	4,720	—
支払保証料	715	390
損害賠償金	—	1,909
雑支出	258	108
営業外費用合計	13,673	12,166
経常利益	1,898,253	2,346,984
税金等調整前当期純利益	1,898,253	2,346,984
法人税、住民税及び事業税	622,450	799,838
法人税等調整額	△54	△43,914
法人税等合計	622,396	755,924
当期純利益	1,275,857	1,591,060
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275,857	1,591,060

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,275,857	1,591,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,055	136,127
為替換算調整勘定	△1,408	△2,429
その他の包括利益合計	△61,463	133,698
包括利益	1,214,393	1,724,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,214,393	1,724,758
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	820,880	14,298,525	△1,224,975	14,923,643
当期変動額					
剰余金の配当			△301,588		△301,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,857		1,275,857
自己株式の処分		5,206		6,582	11,788
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5,206	974,269	6,582	986,057
当期末残高	1,029,213	826,086	15,272,794	△1,218,393	15,909,701

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	542,794	52,727	595,521	15,519,165
当期変動額				
剰余金の配当				△301,588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,275,857
自己株式の処分				11,788
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,055	△1,408	△61,463	△61,463
当期変動額合計	△60,055	△1,408	△61,463	924,593
当期末残高	482,739	51,318	534,057	16,443,759

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	826,086	15,272,794	△1,218,393	15,909,701
当期変動額					
剰余金の配当			△402,688		△402,688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,591,060		1,591,060
自己株式の処分		6,364		6,153	12,517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6,364	1,188,371	6,153	1,200,888
当期末残高	1,029,213	832,450	16,461,166	△1,212,239	17,110,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	482,739	51,318	534,057	16,443,759
当期変動額				
剰余金の配当				△402,688
親会社株主に帰属する当期純利益				1,591,060
自己株式の処分				12,517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	136,127	△2,429	133,698	133,698
当期変動額合計	136,127	△2,429	133,698	1,334,587
当期末残高	618,867	48,888	667,756	17,778,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,898,253	2,346,984
減価償却費	210,869	215,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△116
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,457	4,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,508	△114,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	15,360
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,630	224,545
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,260	3,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,224	35,152
受取利息及び受取配当金	△48,617	△60,695
支払利息	5,514	6,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,720	—
損害賠償損失	—	1,909
売上債権の増減額 (△は増加)	△686,929	△2,791,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△418,174	183,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	677,987	2,215,241
契約負債の増減額 (△は減少)	682,068	△25,851
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,303	14,972
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109,170	200,403
その他の資産の増減額 (△は増加)	△74,411	111,278
その他の負債の増減額 (△は減少)	△186,918	13,273
小計	1,969,882	2,600,090
利息及び配当金の受取額	49,825	61,619
利息の支払額	△5,368	△6,075
損害賠償金の支払額	—	△1,909
法人税等の支払額	△692,861	△677,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,478	1,976,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161,052	△96,729
有形固定資産の売却による収入	308	0
投資有価証券の取得による支出	△718,734	△1,275,687
投資有価証券の売却による収入	6,227	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	300,000
その他の支出	△38,875	△32,537
その他の収入	9,256	13,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802,870	△1,091,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	980,000	730,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△730,000
リース債務の返済による支出	△44,831	△84,986
配当金の支払額	△301,202	△401,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,033	△486,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,693	13,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,267	411,124
現金及び現金同等物の期首残高	7,911,746	8,022,014
現金及び現金同等物の期末残高	8,022,014	8,433,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは各社のサービス・製品を基礎としたものであり、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の営繕・保守・据付を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

藤田テクノ株式会社を存続会社とし、藤田水道受託株式会社を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を2023年7月1日付で行っており、また、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. は建設事業に帰属する資産の管理業務が主たる事業となりました。

これに伴い、当連結会計年度より、これまで「その他」に含めていた事業のうち、水道施設管理受託業務を「機器のメンテナンス事業」として、それ以外の業務を「建設事業」として記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	機器販売及び 情報システム事業	機器のメンテ ナンス事業	電子部品 製造事業	
売上高					
一時点で移転される財・サービス	3,135,383	5,285,313	4,123,855	1,824,874	14,369,427
一定の期間にわたり移転される財・サービス	10,969,806	—	1,825,651	—	12,795,458
顧客との契約から生じる収益	14,105,190	5,285,313	5,949,506	1,824,874	27,164,885
外部顧客への売上高	14,105,190	5,285,313	5,949,506	1,824,874	27,164,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,833	1,272,914	485,192	3,784	1,850,725
計	14,194,024	6,558,227	6,434,699	1,828,659	29,015,610
セグメント利益	638,362	227,272	652,452	78,162	1,596,249
セグメント資産	18,846,171	3,759,516	5,060,559	2,178,189	29,844,436
セグメント負債	8,584,518	2,511,206	1,800,334	555,254	13,451,314
その他の項目					
減価償却費	48,223	9,100	16,986	110,395	184,706
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,832	—	9,039	209,404	284,276

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	機器販売及び 情報システム事業	機器のメンテ ナンス事業	電子部品 製造事業	
売上高					
一時点で移転される財・サービス	3,621,680	5,515,315	4,705,981	1,777,333	15,620,310
一定の期間にわたり移転される財・サービス	14,983,511	—	1,669,673	—	16,653,185
顧客との契約から生じる収益	18,605,192	5,515,315	6,375,655	1,777,333	32,273,496
外部顧客への売上高	18,605,192	5,515,315	6,375,655	1,777,333	32,273,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,378	1,644,504	479,364	35,425	2,206,673
計	18,652,571	7,159,820	6,855,019	1,812,758	34,480,170
セグメント利益	1,042,613	260,328	649,802	73,761	2,026,505
セグメント資産	23,225,090	3,907,074	5,259,787	2,239,690	34,631,642
セグメント負債	12,074,887	2,527,330	1,708,562	590,440	16,901,222
その他の項目					
減価償却費	47,365	8,972	16,680	119,786	192,804
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	105,281	565	9,091	155,630	270,569

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,015,610	34,480,170
セグメント間取引消去	△1,850,725	△2,206,673
連結財務諸表の売上高	27,164,885	32,273,496

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,596,249	2,026,505
セグメント間取引消去	178,840	181,543
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△34,975	△29,530
その他の調整額	△5,430	4,128
連結財務諸表の営業利益	1,734,685	2,182,647

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,844,436	34,631,642
セグメント間取引消去	△708,154	△1,393,011
その他の調整額	△21,094	△20,538
連結財務諸表の資産	29,115,187	33,218,092

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,451,314	16,901,222
セグメント間取引消去	△779,886	△1,461,475
連結財務諸表の負債	12,671,428	15,439,746

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	184,706	192,804	26,163	22,353	210,869	215,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284,276	270,569	—	—	284,276	270,569

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,797.89円	1,941.07円
1株当たり当期純利益	139.57円	173.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,275,857	1,591,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,275,857	1,591,060
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,141	9,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。